

対象国の条件：自然災害に脆弱な国

研修コース番号：201984734-J002

案件番号：201984734

主分野課題：平和構築/ガバナンス

副分野課題：

使用言語：英語

案件概要

復興における行政機関の役割、集団移転計画や土地利用計画を含む復興計画策定における市民と行政の合意形成過程、なりわいの回復/産業振興等における行政と市民の協働に関する研修を行う。市民社会との対話の時間を設け、市民の復興体験を理解する機会の提供なども行う。

目標/成果

対象組織/人材

【案件目標】

研修参加者が、復興における行政機関の役割、集団移転計画や土地利用計画を含む復興計画策定における市民と行政の合意形成過程、なりわいの回復/産業振興等における行政と市民の協働に関して学び、自国における課題を見出し、関連政策形成、事業実施する際の能力の向上に資する。

【成果】

1. 震災復興における行政の役割を学ぶ。
2. 復興過程におけるその他様々な地域社会のアクターの役割を学ぶ。
3. 復興に関する法律、システムを学ぶ。
4. 合意形成にかかる留意点・教訓を学ぶ
5. 研修参加国それぞれの国の状況における復興に関する課題を共有する。
6. 研修参加国における復興のためのアプローチを提言する。

【対象組織】

復興政策および復興事業実施に関わる行政組織、NGO等

【対象人材】

- ・政策決定に関わる行政官
- ・市民団体との連携に関わる行政官
- ・復興活動に関わるNGO職員

内 容

1. 震災復興における地方自治体（東松島市等）の役割を理解する。
・東日本大震災直後の経験に基づいた復旧・復興のまちづくり、および「より良い復興」の取り組みについての講義
・市民協働のまちづくりについての講義
・被災地の復興状況の視察
2. 復興過程における行政とその他アクターの役割および連携事例を理解する。
・産官学民のアクターの取り組みに関する講義
・行政と地域社会の連携に関する講義
・復興における社会的弱者参画事例の紹介
・市民社会から見た市民協働に関する住民との意見交換
3. 復興に関する法律、システムを理解する。
・日本における復興に関する法律、その成り立ちの背景と変遷に関する講義
4. 合意形成にかかる留意点・教訓を学ぶ
・市民と行政の合意形成に係る取組事例の紹介
5. 研修参加国それぞれの国の状況における復興に関する課題を共有する。
・カントリーレポートやテーマ別討論会を通じた情報の共有
6. 研修参加国における復興のためのアプローチを提言する。
・アクションプランの作成、発表会

2019/10/15～2019/11/10

本邦研修期間

担当課題部

社会基盤・平和構築部

所管国内機関

JICA東北

関係省庁

実施年度

2018～2020

主要協力機関 調整中

特記事項
及び
ホームページ